

第3期草津市地域福祉計画に係る 主な取組と課題について

第3期草津市地域福祉計画 「重点プログラム」

草津市健康福祉部健康福祉政策課

第3期草津市地域福祉計画の取組と課題等について

第3期草津市地域福祉計画の主な取組内容と課題につきましては、昨年度の計画策定の過程におきまして、当委員会の場にてお示しをさせていただき、第4期草津市地域福祉計画の中に記載をさせていただいたところです。

この度、第3期計画の重点プログラム、取組・課題等について、改めて振り返ることで第3期計画の総まとめとさせていただきます。

重点プログラム1

地域の中で活動する人をひろげます。

① 幅広い年齢層の住民参加

- 幅広い年齢層の住民が地域福祉活動に参加しやすくなるよう、仕組みづくりやきっかけづくりを進めます。

② 住民の力を合わせた活動の充実

- 地域福祉活動の学習機会や活動の拠点づくりを支援するとともに、人々の力を束ねるリーダーを増やすため、市民コーディネーターを育成する市社協の福祉活動推進員育成講座を支援します。

③ 住民の活動といろいろなところとのつながりづくり

- 住民主体を尊重し、住民の要請に応じて、課題にかかわる様々な分野の協力や応援が得られるよう積極的に協力していきます。

重点プログラム2

住民同士の暮らしに根ざした交流を深めます。

① 誰もが気軽に集える場づくり

- 高齢者をはじめ、子ども、障害のある人、外国人等、誰もが身近な地域で気軽に立ち寄れる場づくりを進めます。

② 幅広い年代が参加できる機会づくり

- イベントや研修会等を通じて、幅広い年代の人が福祉活動へ参加するきっかけづくりを支援します。

重点プログラム3

地域包括ケアシステムの構築に向けた仕組みづくりを進めます。

① 地域包括ケアシステムの推進

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進します。
- 住民主体の活動や、多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者の社会参加の機会の充実と、高齢者をはじめとする地域の支え合い体制づくりを進めます。

重点プログラム4

生活困窮者の暮らしを守り、災害への備えを進めます。

① 生活困窮者の自立支援体制づくり

- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、困窮状態からの脱却を図ることができるよう支援を行います。

② 災害時要援護者を地域で支える体制づくり

- 災害時にも援護が必要な人が安心して避難できるよう、また、安心して避難所での生活が送れるよう、「草津市災害時要援護者避難支援プラン全体計画」を踏まえ、地域での支援体制づくりを進めます。



重点プログラム5

地域共生社会の実現に向けた取組を進めます。

- 「地域共生社会」の実現に向けて、地域包括ケアシステムを「困難を持つあらゆる人を地域で支えるための仕組み」に深化・推進させるため、住民自らが地域課題を「我が事」と捉え、解決に取り組む地域づくりを進めます。
- 対象者ごとの福祉サービスについて、複合的課題に対して包括的に支援ができるよう、「縦割り」から「丸ごと」への転換を推進します。

地域共生社会とは

制度分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと

- 地域ボランティアや大学生の学校ボランティアの参画により、各小中学校で創意工夫ある教育活動が展開できました。
- ボランティアに関する体験会や講座・教室を開催することにより、ボランティア活動や地域福祉活動の理解を広げ、参加を促進しました。
- 地域福祉活動のリーダーを養成・育成することで活動者の拡大を図りました。
- 地域サロンの企画、運営について助言、調整、情報提供等の支援を行いました。
- ボランティア連絡協議会の活動を支援し、グループ同士のつながりの強化を図りました。

- 子どもから高齢者まで幅広い年齢層の住民の参加促進や活動団体相互の交流促進等のあり方を検討し、地域で活動する人をさらに広げていく必要があります。

- ふれあいまつりを通して、住民同士の交流の場や機会を提供しました。
- 福祉を考える市民のつどいを開催することにより、「福祉」について考えるきっかけの場を提供しました。
- 地域の居場所としてのサロンの立ち上げを支援しました。
- 福祉バスの運行により、高齢者や障害者の社会参加等の福祉活動を支援しました。
- 移動困難者の運送支援事業を実施しました。
- 学区・区社会福祉協議会が実施する活動支援により地域に出向く機会を増やし、地域の困りごとやニーズを伺う機会をつくることができました。
- 出前講座や物品の貸し出し等により、いきいき百歳体操等に取り組む介護予防体操団体の立ち上げや活動の継続を支援しました。
- 定例の健康相談を実施し、保健師による心身の健康に関する相談を実施しました。
- 健康教育により生活習慣病予防等の健康づくりの住民意識の向上につなげました。
- 住民同士のつながりや地域福祉活動の大切さをテーマに、誰もが地域で安心して暮らしていくことを考え、地域活動のきっかけとなるよう意識啓発に努めました。

- 住民同士の良好な関係を築くための機会や社会参加・サロン活動等の場の充実等、さらなるきっかけづくりが必要です。

地域包括ケアシステムの構築に向けた仕組みづくりを進めます。

《主な取組》

- 地域ケア個別会議等を開催し、介護予防の視点から多職種の助言を受けてケアマネジメントの充実を図りました。また、学区ごとに地域、医療、福祉、行政関係者による地域課題の共有と解決に向けた取組を検討しました。
- 多職種による在宅医療・介護連携の課題の抽出や対応策を検討し、切れ目のない在宅医療と介護の連携に関する協議を進めるとともに、市民講座の実施、また草津市版「未来ノート」を作成して地域住民と多職種に紹介し、在宅医療やACPIに関する啓発を行いました。
- 地域住民と介護サービス事業所等が協力して、地域での居場所づくりを推進するとともに、声かけ訓練や認知症講座の開催等、地域の困りごとを解決する取組を行いました。

《課題》

- 高齢者のみではなく、障害者、子どもや子育て家庭、生活困窮者等のあらゆる属性の住民にも視点を広げ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるような仕組みに深化させる必要があります。

生活困窮者の暮らしを守り、災害への備えを進めます。

《主な取組》

- 福祉の総合相談窓口として「人とくらしのサポートセンター」を位置づけ、多様で複合的な相談の受付や支援の調整を含む生活困窮者等の自立支援を実施しました。
- 生活に困窮している世帯や住民同士の支え合い活動を実施する団体に対して、草津フードバンクセンターに集まった食糧を無償で提供しました。
- 生活つなぎ資金貸付や歳末たすけあい見舞金等を実施し、民生委員・児童委員と協力しながら、生活困難な世帯等に対する支援を行いました。
- 民生委員・児童委員によるひとり暮らし高齢者等の災害時要援護者を確認しました。
- 町内会・学区の防災活動に補助金を給付し、地域防災力の向上と互助の取組を推進しました。
- 福祉避難所の設置を推進し、地域における災害時の安心を高めました。

《課題》

- 介護（地域支援事業）、障害（地域生活支援事業）、子ども（利用者支援事業）、困窮（生活困窮者自立相談支援事業）等の相談支援に係る事業を一体として実施し、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める「包括的な相談支援」の実施に向けた取組をめざす必要があります。
- 今後の独居高齢者や高齢者のみの世帯等の増加に対応するため、災害時の支援体制を一層強化する必要があるとともに、感染症への備えを進める必要があります。

地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。

《主な取組》

- 「人とくらしのサポートセンター」、「子育て相談センター」、「女性の総合相談窓口」等により、様々な相談を受け付けて支援に結びつけました。
- 地区担当保健師の配置等を通して、地区の実情の把握や健康づくりの推進に向けたネットワークづくりに取り組みました。
- 医療福祉を考える会議等を通じて、地域住民や専門機関、行政、草津市社会福祉協議会等が協力して地域の課題について共有し、今後の地域活動を考えるきっかけづくりに努めました。
- 健幸づくりセミナー等の開催により、健康や福祉に対する啓発や市民意識の向上を図りました。
- 地域の情報拠点として、図書館における読書の推進や情報提供に積極的に取り組みました。
- 公益社団法人草津市シルバー人材センターが行う就業機会の提供や地域に根ざした事業に対して補助を行いました。
- 各種講座の開催や地域の学習活動を支える人材育成、様々な情報の発信により、生涯学習を通じた地域福祉に資する学習機会の提供やボランティア活動の推進に取り組みました。

《課題》

- 地域共生社会の理念に基づき、包括的な相談支援体制の構築や、就労支援・居住支援、居場所機能の提供、社会参加の支援、交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能の強化等について推進していく必要があります。